

# 大学生のアドミッション・ポリシー認知

—入学時調査の結果をふまえて—

望月由起（横浜国立大学 大学教育総合センター入学者選抜部）

本稿は、横浜国立大学の入学生に対する調査に基づき、「本学のアドミッション・ポリシーが、どの程度認知されていたのか」「誰がアドミッション・ポリシーを認知していなかったのか」について、学生の「属性」「入学の際の選抜方法」「本学や大学進学に対する意識・態度」といった側面から実証的に分析を行った事例報告である。その結果、「情報提供方法の再検討」「一般選抜入試との関連の可視性」「受験生のキャリア形成」が、本学のアドミッション・ポリシー認知を高めるためには必要であることが示された。

## 1 はじめに

高等教育への進学大衆化、18歳人口の減少といった大学を取り巻く環境の変化の中、1999年の中央教育審議会答申（「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」）では、大学入学者選抜の在り方について、「選抜」から「相互選択」へという考え方を提言し、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）という概念を示した。アドミッション・ポリシー（以降、APとする）は、大学審議会での審議を経て、大学入試政策上に位置づけられ、多くの大学が、APの確立とこれに基づく入学者選抜方法の設計・整備に目を向けてきた。

しかし、APを策定し、入学者受入方針を示したものの、それを具体的に実施する手段であるはずの入学者選抜方法との関連がみえないケースが、とりわけ国立大学に強くみられることも指摘されている。嶋野・鈴木（2004）は、全国の国公立大学への調査をもとに、国立大学では「入学者受入方針の策定率は比較的高いものの、選抜方法、入学者受入方針、教育面での配慮の三者の相互関連はあまりとられていない」と指摘している。

さらに、APが受験生に「的確に伝わっていないのではないか」、ひいては「その存在すら認知されていないのではないか」といった「APの形骸化」も懸念されている。鈴木他（2005）

によれば、国公立大学全体の6割以上の選抜組織が「選抜」「AP」「教育面での配慮」の三者について検討を行っているというが、大学内部での吟味・検討に止まり、受験する側からの視点を看過してはいないだろうか。

「相互選択」時代の入学者選抜で強調されるAPが有効に機能するためには、受け入れ側である大学内での議論を重ねるだけでなく、その存在や内容が受験者側にも十分に認識されていることが重要であろう。しかし嶋野・鈴木（2006）は、大学進学率が40%以上の高校に在籍する3年生を無作為に抽出した調査に基づき、受験生は、APの存在すらほとんど知らないという実態を明らかにした。

では、実際に大学に入学した学生であれば、入学先のAPを認知しているのだろうか。「APが、どの程度、受験生に認知されているのか」という調査研究はマクロレベルで行われてきたが、大学レベルで「APが、どの程度、その大学に入学した学生に認知されていたのか」という検証は十分になされていない。

そこで本稿では、本学に入学した学生に対する調査から「本学のAPが、どの程度、新入生に認知されていたのか」「どのような学生がAPを認知していなかったのか」を分析し、「どのようにすれば、その認知を高めることができるのか」について実証的に検討する。

## 2 調査方法

- ・調査時期：2007年4月
- ・調査対象者：2007年度本学入学者1,780名  
有効回答数1,656名(93.0%)
- ・調査方法：各学部・学科(課程)で実施する入学生対象オリエンテーション時に、集合調査法により質問紙調査を実施した。
- ・本稿における分析項目：

### 1. AP非認知

4段階評価(「よく知っていた-1」「まったく知らなかった-4」)を選択肢とし、いずれか1つを回答するよう求めた<sup>1)</sup>。

### 2. 本学入学の際の入学者選抜方法

本学の入学者選抜方法(「一般選抜入試・前期日程」「一般選抜入試・後期日程」「推薦入試」「AO入試」「その他」)を選択肢とし、いずれか1つを回答するよう求めた。

### 3. 本学の志望度

本学の志望度合いを、「高校1・2年時」「高校3年時」別に、5段階評価(「第1志望-5」「志望していなかった-1」)で回答を求めた。

### 4. 本学の志望理由

本学の志望理由として、「職業(希望する職業に必要な資格・知識・技術を身に付けるため)」「学び(学びたいことがあるから)」「学力(自分の学力が横浜国立大学の難易度に合っていたから)」「立地(「横浜」という地域に魅力を感じたから)」「他者の勧め(周囲の人にすすめられたから)」を挙げ、それぞれ5段階評価(5-あてはまる、1-あてはまらない)で回答を求めた。

### 5. 大学進学に対する意識・態度

坂柳(1993)による進路成熟測定尺度のうち、教育進路成熟(主に、進学先の選択・決定への取り組み姿勢)に関する15項目を用いた。各項目とも、5段階評定(5-よくあてはまる、1-まったくあてはまらない)での回答を求め、5点から1点までのスコア化ができるようになっている。

### 6. APの情報源

APを「よく知っていた」「少し知っていた」

と回答した者を対象に、「いかなる方法によって認知したのか」について回答を求めた。選択肢は、本学のAPを認知しうる手段と思われる「大学のHP(ホームページ)」「大学案内」「入学者選抜要項・募集要項」「オープンキャンパス」「高校(予備校)の先生」「その他」を挙げ、複数回答可として回答を求めた<sup>2)</sup>。

他、学籍番号、性別、学部・学科(課程)、高校卒業年度、出身高校名および設置者についても尋ねている。

## 3 調査結果

### 3.1 学生の属性との関連

まず「学生の属性とAP認知」の関連についてクロス集計を行い、 $\chi^2$ 乗検定を行った。学生の属性としては、「性別」「学部」「高校卒業年度(現役か浪人か)」「出身高校設置者(国立か公立か私立か)」の4つの側面を捉える。

図1は、学生の性別に、APを「まったく知らなかった」「ほとんど知らなかった」と回答した率(以降、AP非認知率とする)を示したものである。

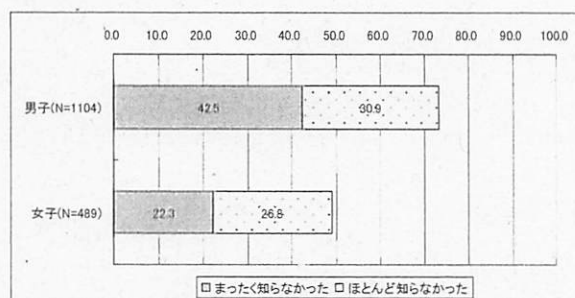


図1 性別 AP非認知率

その結果、非認知率の程度には性別による有意差が示され( $\chi^2=109.97$ ,  $df=3$ ,  $p<.001$ ), 男子学生は女子学生に比べて、非認知率が高いことが明らかになった。

同様に、図2は、学生の入学した学部ごとに、AP非認知率を示したものである。入学した学部別にみても、AP非認知率の程度には有意に差異が示され( $\chi^2=80.53$ ,  $df=9$ ,  $p<.001$ ), 教育人間科学部の非認知率が51.4%であり、他学部に比べ、明らかに低い傾向が示されている。

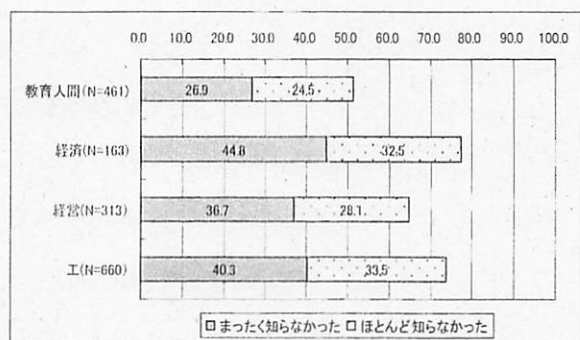


図2 入学学部別 AP 非認知率

続いて図3は、学生の高校卒業年度別に、AP 非認知率を示したものである<sup>3)</sup>。浪人生の非認知率の程度が若干高いが、両者に有意差は示されなかった ( $\chi^2 = 3.16, df = 3, n.s.$ )。

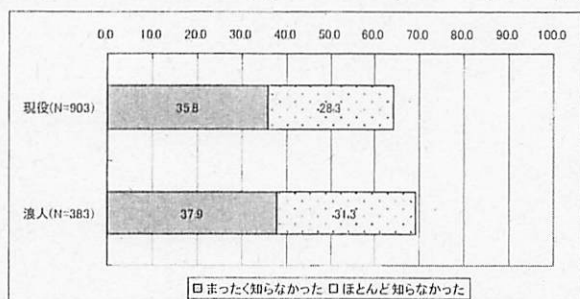


図3 高校卒業年度別 AP 非認知率

さいごに、図4は、学生の出身高校設置者別に、AP 非認知率を示したものである。先の分析同様、出身高校設置者による AP 非認知率の程度にも有意差は示されなかった ( $\chi^2 = 6.76, df = 6, n.s.$ )。

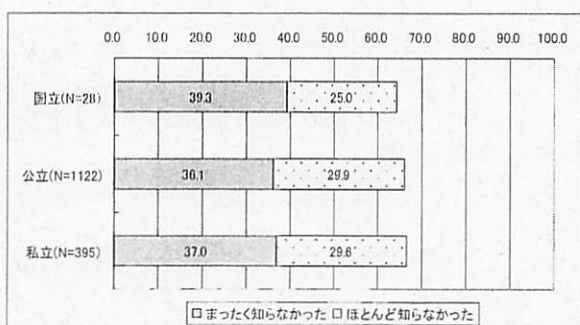


図4 出身高校設置者別 AP 非認知率

### 3.2 入学者選抜方法と AP 認知の関連

図5は、本学入学の際の入学者選抜方法別に、AP 非認知率を示したものである。AP 非認知率は、入学者選抜方法により有意差が示され ( $\chi^2 = 323.69, df = 12, p < .001$ )、一般選抜入試による入学者の AP 非認知率の高さ

が目立つ結果となった。

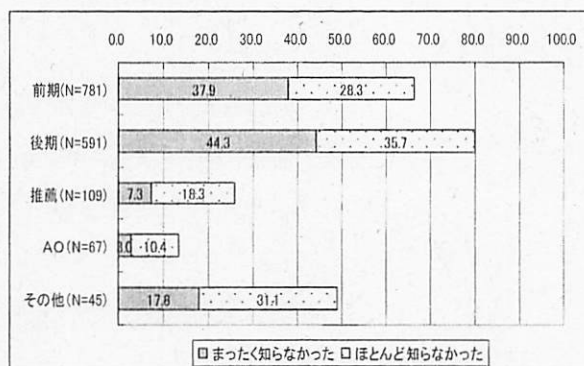


図5 入学者選抜方法別 AP 非認知率

鳴野・鈴木 (2006) は、AP が高校の進学指導の現場では、「高々 AO 入試・推薦入学の選抜基準として参考になる程度のもの」と捉えているに過ぎないことを懸念している。本調査の結果は、こうした懸念が、本学に入学した学生に対しても当てはまる可能性を示唆しているといえよう。

### 3.3 学生の意識・態度と AP 認知の関連

では、本学ひいては大学進学に対する学生の意識や態度は、AP の認知といかなる関連があるのだろうか。

まず、本学の志望度と AP 非認知の程度の関連について相関分析を行い、「いかなる段階の志望度の強さが AP 認知と相関が高いのか」についてみていく。

「高校1・2年時」「高校3年時」別に本学の志望度と AP 非認知の相関(ピアソンの積率相関係数)を示した結果が表1である。統計上は「高校1・2年時」の本学志望度 ( $r = -.08, p < .001$ ) も「高校3年時」の本学志望度 ( $r = -.22, p < .001$ ) も AP 非認知の程度と有意に相関が示されたが、相関係数の値より、「高校3年時」の本学志望度との負の弱い相関が実質的にみられた。すなわち、AP の認知が低い学生は、受験期になっても、本学の志望度が低かった者と思われる。

表1 志望度と AP 非認知の相関 \*\*\*;  $p < .001$

	相関係数
高1・2	-.08 ***
高3	-.22 ***

同様に、本学の志望理由と AP 非認知の相関を示した結果が表 2 である。統計上は、「職業 ( $r=-.26, p<.001$ )」「学び ( $r=-.31, p<.001$ )」「学力 ( $r=.10, p<.001$ )」が AP 非認知と有意に相関がみられたが、相関係数の値より、「職業 ( $r=-.26, p<.001$ )」「学び ( $r=-.31, p<.001$ )」との相関が実質的にみられた。すなわち、AP の認知が低い学生は、大学での学びにせよ、将来の職業にせよ、キャリア展望が未熟な状態で本学を志望した者と思われる。

表 2 志望理由と AP 非認知の相関 \*\*\*:  $p<.001$

	相関係数
職業	-.26 ***
学び	-.31 ***
学力	.10 ***
立地	-.04
他者の勤め	-.03

続いて、教育的進路成熟と AP 非認知の関連についてみていく。

教育的進路成熟尺度 15 項目に対して因子分析を行った結果、十分な因子負荷量を示さなかった 3 項目<sup>4)</sup>を分析から除外し、残りの 12 項目に対して再度分析を行い、固有値の減衰状況と因子の解釈可能性から 3 つの因子を抽出した (表 3)。

第 1 因子は、「進学目標を立てて、それに向かって努力していた」「志望校に進学する

ための計画をたてて、準備をしていた」など、大学進学に対する展望や準備に関連する項目で主に構成されていることから「進学展望・準備」因子と命名した。第 2 因子は、「自分を生かせる大学について、調べた」「進学先について、いろいろと比較し検討した」など、大学進学や進学先に対する調査検討に関連する項目で主に構成されていることから「進学調査検討」因子と命名した。第 3 因子は、「進学先は、自分の意思で決めた」「進学先は、自分で責任をもって決めた」など、進学先の自己決定に関連する項目で構成されていることから「進学先自己決定」因子と命名した。

以下では、それぞれの因子ごとに、AP 非認知との関連をみていく。

まず、「進学展望・準備」因子に該当する 5 項目と AP 非認知の相関を示した結果が表 4 である。統計上は、すべての項目に有意差が示されたが、相関係数の値からみると、「進学目標を立てて、それに向かって努力していた ( $r=-.21, p<.001$ )」「志望校に進学するための計画をたてて、準備をしていた ( $r=-.20, p<.001$ )」など、負の極めて弱い相関が数項目みられる程度で、実質的には、「進学展望・準備」因子と AP 非認知の関連はさほどないものと思われる。

表 3 教育的進路成熟に関する因子分析 (主因子法・プロマックス回転)

項目内容	進学	進学	進学先
	展望・準備	調査検討	自己決定
8. 進学目標を立てて、それに向かって努力していた	.82	-.05	.04
4. 志望校に進学するための計画をたてて、準備をしていた	.79	.10	-.12
1. 進学のための勉強は、自分から進んでしていた	.71	-.12	.05
7. 進学や進学先のことについて考えていた	.43	.20	.16
3. 将来どんな大学に進学するのか、見通しを立てていた	.42	.24	-.04
15. 自分を生かせる大学について、調べた	-.15	.87	-.04
13. 進学先について、いろいろと比較し検討した	.10	.50	-.06
11. 何のために進学するのか考えていた	.06	.46	.18
5. 志望校の校風や特徴などを、自分で調べていた	.27	.43	-.04
12. 志望校に進学するための道筋がわかっていた	.20	.43	.05
10. 進学先は、自分の意思で決めた	.06	-.16	.87
14. 進学先は、自分で責任をもって決めた	-.11	.24	.65
因子間相関			
	進学展望・準備	—	.43
	進学調査検討	—	.53
	進学先自己決定	—	—

表4 「進学展望・準備」因子と AP 非認知の相関

\*\*\*;  $p < .001$

	相関係数	
8. 進学目標を立てて、それに向かって努力していた	-0.21	***
4. 志望校に進学するための計画を立て、準備をしていた	-0.20	***
1. 進学のための勉強は、自分から進んでしていた	-0.14	***
7. 進学や進学先のことについて考えていた	-0.13	***
3. 将来どんな大学に進学するのか、見通しを立てていた	-0.14	***

続いて、「進学調査検討」因子に該当する5項目と AP 非認知の相関を示した結果が表5である。統計上、すべての項目で有意差が示され、相関係数の値からも、「志望校の校風や特徴などを、自分で調べていた ( $r = -.37, p < .001$ )」「自分を生かせる大学について、調べた ( $r = -.35, p < .001$ )」をはじめとして、有意な相関が全体的に示された。以上の結果、「進学調査検討」因子と AP 非認知には関連があり、AP の認知が低い学生は、進学に関する調査や検討が不足していた者と思われる。

表5 「進学調査検討」因子と AP 非認知の相関

\*\*\*;  $p < .001$

	相関係数	
15. 自分を生かせる大学について、調べた	-0.35	***
13. 進学先について、いろいろと比較し検討した	-0.19	***
11. 何のために進学するのか考えていた	-0.26	***
5. 志望校の校風や特徴などを、自分で調べていた	-0.37	***
12. 志望校に進学するための道筋がわかっていた	-0.24	***

さいごに、「進学先自己決定」因子に該当する2項目と AP 非認知の相関を示した結果が表6である。統計上は、両項目に有意差が示されたが、相関係数の値からみると、「進学先は、自分で責任をもって決めた ( $r = -.21, p < .001$ )」と負の極めて弱い相関が示された程度であった。すなわち、「進学先自己決定」因子と AP 非認知にはさほど関連がないものと思われる。

表6 「進学先自己決定」因子と AP 非認知の相関

\*\*\*;  $p < .001$

	相関係数	
10. 進学先は、自分の意思で決めた	-0.16	**
14. 進学先は、自分で責任をもって決めた	-0.21	***

#### 4 おわりに

本稿では、「本学に入学した学生の AP の認知」について、「本学の AP が、どの程度、新入生に認知されていたのか」「誰が AP を認知していないのか」に焦点をあてて分析した。その結果をもとに、本学の AP 認知を高めるための課題として、以下の点を挙げたい。

##### 4.1 AP に関する情報提供方法の再検討

調査の結果、AP は「男子学生」「教育人間科学部以外の学部の学生」の認知が低い傾向が示された<sup>5)</sup>。進路意識の性差は多々指摘されるところであり、男子学生に対しても女子同様に有効な情報提供の方法について検討していくことが必要であろう。

図6は、AP 認知の高い学生（「よく知っていた」「少し知っていた」回答者）を対象に、その情報源について回答を求めた結果である。

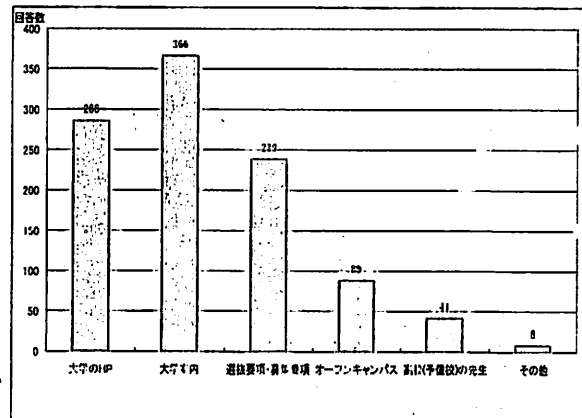


図6 AP の情報源 (複数回答有)

オープンキャンパスや高校(予備校)の先生からの情報を「耳にした」というよりも、大学案内や入学者選抜要項・募集要項、大学のHPといった媒体からの情報を「目にした」という回答が多くみられた。

鳴野・鈴木(2006)は、高大連携の取り組み



みそれ自体が一般に普及していないことを一  
要因とし、大学での受講や出前授業が AP の情  
報源として機能していないことを指摘してい  
る。高大連携を推進する中で、既存の AP 伝達  
媒体を有効活用しながら「声にして伝える」  
取り組みを能動的にすすめることが、本学の  
今後の課題になると思われる。

#### 4.2 一般選抜入試との関連の可視性

調査の結果、AP は「一般選抜入試による入  
学者」の認知が低い傾向も示されている。AP  
が、文字通り「入学者受入方針」となり、実  
行性を伴うものであるためには、一般選抜入  
試との関連が、受験者側からみても可視的  
である必要があると思われる。

一般選抜入試は「学力」を重視した選抜方  
法であり、受験する側があえて AP を意識する  
必要性に欠けることは予想できる。しかし、  
入試で課す教科・科目やその配点といったレ  
ベルで AP との関連を明確に示すことにより、  
その大学の AP を受験生に示すこともできる  
はずである。

鳴野 (2004) も指摘するように、AP を通し  
て示す「求める学生像」は余りに理念的・抽  
象的である。ポリシーとして現実に機能しう  
るものとするためにも、より現実的・具体的  
なものが求められるであろう。

#### 4.3 受験生のキャリア形成

調査の結果、AP は「受験期でも本学への志  
望度が低い学生」「将来のキャリア展望が未熟  
である学生」「志望する大学や大学進学自体へ  
の関心が低い学生」の認知が低い傾向も示さ  
れた。こうした学生に対しては、AP のみなら  
ず、本学ひいては大学進学そのものへの関心  
や自己の将来に対する関心を高めるような働  
きかけが必要であると思われる。

#### 注

- 1) 本稿では非認知状況を捉えるため、評価段  
階と認知レベルを逆さ値としている。
- 2) 本学の AP は、「大学」「学部」「学科 (課程)」  
それぞれのレベルで策定している。そのす

べての内容を記載することは、紙幅の関係  
で困難なため省略する。

- 3) 本調査項目に対しては「無回答」が他の調  
査項目に比べて多くみられたため、分析対  
象者が他の調査項目より少なくなっている。
- 4) 除外した項目は「どんな種類の職業や産業  
があるのか、気にしている」「どんな大学を  
選ぶかを、自分で考えていた」「進学のこと  
について、人に尋ねたり、本で調べたりし  
た」の3項目である。
- 5) 本学においては、両者の連関が高い可能性  
がある。調査の有効回答数でみると、教育  
人間科学部の男女比は 200 名 : 273 名であ  
り、大学全体の男女比 1104 名 : 489 名に比  
べて、明らかに女子学生の比率が高い。こ  
の点に関しては、他の要因も含めてさらな  
る分析が必要であると考えている。

#### 文献

- 坂柳恒夫 (1993) . 「高校生の進路成熟に関す  
る縦断的研究」『愛知教育大学教科教育セ  
ンター研究報告』17, 127-136.
- 鳴野英彦 (2004) . 「アドミッション・ポリシ  
ーと入学受入方策の今後の課題」大学入  
試センター研究開発部『アドミッショ  
ン・ポリシーと入学受入方策—大学にお  
ける学生の入学受入方策に関する総合的  
調査研究—』, 67-74.
- 鳴野英彦・鈴木規夫 (2004) . 「国立大学にお  
ける「入学者受入方針」, 「選抜方法」, 及  
び「教育面の配慮」の実態とその相互関  
連について」『大学入試研究ジャーナル』  
14, 119-126.
- 鳴野英彦・鈴木規夫 (2006) . 「受験生から見  
たアドミッション・ポリシーと入学受入  
方策」『大学入試研究ジャーナル』  
16, 143-148.
- 鈴木規夫・鳴野英彦・石岡恒憲・内田照久  
(2005) . 「『入学者受入方針等に関する  
調査』結果の概要」『大学入試研究ジャ  
ーナル』15, 19-24.